区政を聞く一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団

SDGs推進計画およびDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に関する取り組み

ゼロエミッションの達成と積極的なデジタル化の推進を

問 ゼロエミッションかつしかの実現に向けての現在の取り組み状況ならびに、今後の具体的な取り組み、数値目標について伺う。

学校の屋上に設置した太陽光パネル

答 健康にも優しい高断熱住宅への助成の新設など、かつしかエコ助成金を拡充したほか、首都圏の自治体と連携し、再エネリバースオークションを活用した首都圏再エネ共同購入プロジェクトを実施するなど、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいる。今後、区内の再生可能エネルギー導入に係る数値目標の策定および公共施設の太陽光発電設備導入に係る調査を実施し、効果的かつ効率的な再生可能エネルギーの導入、活用につなげていくとともに、脱炭素先行地域の選定に向けた検討を進めていく。

※他の質問項目　区民が実感できる具体的なサービス向上策　など

区民の健康行動の更なる推進につなげるAIやスマートフォンアプリの活用

問 健康チャレンジ事業にさらに多くの区民に参加してもらえるよう、既存の民間の健康アプリケーションでも参加できるようにするなど、参加者の裾野を広げる工夫が必要と考えるが、見解を伺う。

答 多くの区民が健康づくりに取り組むことが重要と認識しているため、提案のような既存のさまざまな健康アプリケーションを使って参加できる仕組みについても検討し、参加者拡大を図っていく。

※他の質問項目　区内企業の社員と経営者の健康づくりの取り組み　など

本区の災害対応力の強化と防災DXの推進

問 災害対応力を高めるため、防災DXを積極的に推進していくべきと考えるが、見解を伺う。

答 国や東京都の次期総合防災情報システム導入などの取り組み状況などを把握するとともに、区独自システムの導入の必要性なども併せて検討を進め、特に初動時の情報収集、発信と、備蓄品の管理については、早い段階での課題解決に向け、防災DXの取り組みを推進していく。

※他の質問項目　浸水対応型市街地構想の実現に向けた取り組み　など

区民の目線に立ったお花茶屋の公共施設の有効活用

問 本区が想定している快適な図書館サービスについての整備方針を伺う。

答 誰もがゆったり、安らぎ、心地よく過ごせる空間を感じられる閲覧スペースを確保すること、ICTを活用し、窓口で職員を介さずセルフで待たずに予約本などを借りることができるようにすることなどを考えている。また、Wi-Fi環境を整えた学習室や子育て世帯への配慮など、どの世代の方々も快適に利用できる環境を実現していく。

※他の質問項目　図書館の改修　など

快適で魅力的なまちづくりと地域コミュニティーの活性化を

問 新金線旅客化へ向けて更なる加速を

問 旅客化自体の検討を進めるとともに沿線地域の発展も考えたまちづくりのコンセプトや考えを明確にして、区民と議会へ示していく必要があると思うが、区の考えを伺う。

答 地域の方の身近な移動手段として利用していただくとともに、東金町地区の再開発が進む金町駅周辺や、駅ビルの整備、南口の再開発に続き、スタジアム構想が進む新小岩駅周辺をつなぐ路線として、需要が高まることが予測される。また、新たな人の流れが創出されることで、沿線地域の活性化や観光需要なども期待されると考えている。今後、駅などの施設計画を具体化していく中で、区民と議会の意見も伺いながら、路線の魅力を生かした便利で活力ある沿線地域の将来像を検討していく。

※他の質問項目　課題の認識　など

地域の活性化に向けた新たな取組

問 コロナ禍によって希薄化が進んだ地域コミュニティーを回復し、若い世代をはじめ新たな担い手を獲得しながら、地域のさらなる発展につなげるためには、これまで以上に思い切った対策を講じる必要があると考えるが、区の考えを伺う。

答 地域コミュニティーを回復させるためには自治町会活動などの地域活動の意義を広く周知することが重要で、紙媒体だけでなく、デジタルツールも活用し、情報発信を積極的に行っていく。担い手を育てていく具体策としては、自治町会から小中学校PTAなどへの働きかけや、初めて参加する人が活動に関われるように運営体制を見直すこと、また、若い世代が参加しやすい機会を増やしていくことが大切であると考える。

※他の質問項目　地区センター長の機能拡大　など

介護サービスの現状と今後の展望

問 区は介護人材確保、育成のため、これまでどのような取り組みを行ってきたのか伺う。

答 毎年、葛飾区介護サービス事業者協議会と合同で、福祉のしごと大発見を開催し、多くの事業所の参加の下、合同就職相談会を実施している。また、しごと発見プラザでは、区内介護事業所の求人票を常時閲覧できるほか、介護サービス事業者による求職者セミナーを実施し、新規採用者の確保を行っている。

※他の質問項目　区内介護サービス事業者の人材確保状況　など

中川におけるテラス整備

問 テラス整備に向けて、区としてどのように進めていくのか、今後の予定について、見解を伺う。

答 葛飾中川かわまちづくり計画の登録を目指し、中川を管理する国土交通省江戸川河川事務所と協議調整し、計画書を作成している。申請後は国土交通省で審査を行い、登録された計画を8月に発表すると聞いている。計画の登録を見据え、庁内横断的な体制の下、中川かわまちづくり協議会との連携を図りながら、まちと川が一体となったにぎわいのあるまちづくりの実現に取り組んでいく。

※他の質問項目　河川活用状況　など

葛飾区議会公明党

公立幼稚園の在り方の再検討と適正な会計処理の徹底を

幼児教育

問 幼児教育に関わる施設ならびに関係機関を所管する部署を見直し、新たな組織編成をすべきと思うが、区長の見解を伺う。

答 子どもを主体とした施策の実現を見据えた環境整備のため、現状の子育て支援部、教育委員会事務局の事業を整理し、新たな組織体制についても検討していく。

問 公立幼稚園において蓄積された幼児教育を活用する意味から、また、人材の流出を防ぐためにも公立幼稚園の在り方を再検討し、幼児教育に資するための活動、情報、サポートなどを担うための機能を併せ持つ施設とすべきと思うが、考えを伺う。

答 公立幼稚園の在り方については、当面、私立幼稚園の補完的役割として継続するが、中央教育審議会が取りまとめた提言を踏まえ、区長部局と連携しながら、実効性のある具体的な対応策について検討していく。

※他の質問項目　特色ある幼児教育の推進事業における目的　など

区立幼稚園

児童相談所・一時保護所の開設

問 法務担当の職については、本区では常勤職員で課長職と計画されているが、職務内容を精査した上で常勤にこだわることなく、より児童相談所業務に精通し、問題解決能力に優れた人材を採用した方が良いと考える。先行して開設している他自治体の事例などを参考にして、柔軟な任用を試みるべきと思うが、見解を伺う。

答 本区では、常勤職員の配置ができるように準備を進めているが、状況によりさまざまな対応を行っている児童相談所もある。弁護士の高度な法的判断などは、児童相談所にとって継続的に必要となることから、他自治体の取り組みも参考に安定して確保ができるよう今後も対応していく。

※他の質問項目　不測の事態に対しての代替職員の確保等　など

持続可能な葛飾

問 若い世代からの意見提案を事業化する仕組みを構築し、毎年度の予算編成に組み込む必要があると思うがどうか。また、政策を実施するに当たり、その実効性を担保するため（仮称）「葛飾区若者条例」などが必要であれば制定すべきと思うがどうか。

答 若い方の声や意見を事業化する、新たな仕組みを検討するほか、今後、若者条例を制定する自治体の取り組みを参考にしつつ、確実に若い方の声や意見を区政に反映していく方策を検討し、本区の未来を担う若い方が、自ら考え、区とともに地域課題の解決に積極的に参画する、持続可能な葛飾の実現に取り組んでいく。

※他の質問項目　子ども区議会の意見で具体的に対応した事例　など

適正な会計処理

問 令和4年度定期監査報告書における指摘事項について、区長はどのように受け止めているのか。また、今後の対応をどのようにするのか伺う。

答 不適正な業務執行事案については、依命通達を発するとともに、全庁的な対応として「責任あるチェック体制の構築」、「不適正な業務執行事案の速やかな情報共有」、「職員研修での対応強化」に取り組んだ。しかし、その後も不適正な業務執行事案が発生したことについては、大変申し訳なく思っており、再発防止に向けたさらなる対応の必要性を痛感した。そこで、適正な予算執行管理の徹底を図るための「予算執行管理表の導入」のほか、「会計事務の指導強化担当の活用」、「リスクマネジメント制度の導入」に取り組むこととした。このことにより、不適正な業務執行事案の根絶に努めていく。

※他の質問項目　不適切な会計処理に対する調査検証　など

自転車用ヘルメット購入費助成

問 自転車用ヘルメット購入費助成制度の今後のスケジュールについて伺う。

答 補正予算案の議決後、申請業務の準備を行い、8月上旬から受け付けを開始し、令和6年2月末まで申請の受け付けを予定しているが、申請の状況を踏まえ受付期間の延長も検討

区政を聞く一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

かつしか区民連合

学校適正規模とまちづくり

東四つ木地域のまちづくりと子育て支援の充実を

問 東四つ木地域における学校適正規模の確保に向けた取り組みを契機として、地域の公共施設の適正配置や学校跡地の活用方法を含めた東四つ木地域全体のまちづくりの検討を進めていくべきであり、検討を進めるに当たっては、駅周辺地区で進められているエリアマネジメントを活用すべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 小中学校の施設一体型校舎の整備案について、地域の理解が得られれば、2校分の学校跡地が生じる。跡地は、第2校庭としての活用を想定しているが、今後エリアマネジメントの手法なども参考にし、地域の意見を伺いながら、課題解決について検討懇談会で議論を深めていく。

※他の質問項目　説明会・検討懇談会における意見や今後の進め方　など

少子化対策と子育て世帯の移動支援

問 現在、多子・多胎児世帯が助成対象となっている三人乗り自転車等購入費助成事業や多胎児用ベビーカー購入費等助成事業について、全ての子育て世帯に対する移動支援という観点から、助成対象条件の緩和を図り、第1子からの支援として充実すべきと思うが、本区の考えを伺う。抱っこひもやおんぶひもの助成も移動支援の一つと考えるが見解を伺う。

答 子育て世帯に対する移動支援のさらなる充実を図るため、第1子から助成対象とするよう条件を緩和することや、助成品目を拡充し、抱っこひもなどの育児用品も助成対象とすることについて検討していく。

※他の質問項目　子育て世帯に対する切れ目のない支援の拡充　など

児童相談所

問 特別区において既に児童相談所を設置した先行区では、児童相談所長は全て児童相談所経験者が任命されている。これは先の検証委員会でも指摘された現場を熟知している専門職のリーダーの存在が重要とされる点と符合する。わが会派では以前から要望してきたが達成されていない。本区では児童相談所長の任命について、どのように考えているか伺う。

答 開設時には経験の浅い職員が一定程度いることを想定し、現場の最前線で指揮を担う課長級職員にこそ児童相談所の経験者を配置することが重要と考え、児童相談所と一時保護所の準備担当課長には所長経験者を配置した。一方、児童相談所長は区の事業や地域資源の活用など本区の状況を踏まえたマネジメントが必要となるため、所長の資格を有する区職員の配置を想定し開設準備を進めている。

※他の質問項目　運営に余裕のある職員数の確保　など

小中学生の防災力育成

問 関東大震災から100年、また例年のスーパー台風の常態化など、今後若い世代の防災、危機管理に関する知識と意識の育成が急務である。そこで葛飾区の一定のカリキュラムを学び、体験した小中学生や保護者などに対し、（仮称）区民防災士、学校防災士など区独自の認定証を付与するなどの新たな取り組みを進めるべきと思うが、区の考えを伺う。

答 若い世代の防災意識を高めるためには、地域の地勢などを知り、天サイ！まなぶくんなどを活用し災害イメージなどを学び、訓練などを通じ実際に行動することが重要である。これらのカリキュラムを終了した中学生などには防災の認定証を付与することを試行し、検証を進めていく。

※他の質問項目　地域リーダーとしての「中学生防災士」の育成　など

公共交通とフィーダー系統の交通システム

問 バス事業者などの運転手不足、国の補助制度の積極的活用、先進自治体の先例を踏まえ、公共交通やフィーダー系統における自動運転などを目指す本区として、先端技術の進歩に今後どのように向き合い、道筋を立て対応していくのか区の見解を伺う。

上士幌町の自動運転バス

答 今年4月に特定条件下での完全自動運転が解禁され、北海道上士幌町などでは実証実験の取り組みが進んでいるが、狭い道路などが多い本区に導入するためには、さらなる技術革新が望まれる。今後も、国や他自治体の動向を注視、研究していく。

※他の質問項目　東立石地区のグリーンスローモビリティ実証運行　など

日本共産党葛飾区議会議員団

区は止まらぬ物価高騰から生活・営業を守れ

物価高騰対策等、経済的負担軽減

問 全庁を横断した物価高騰対策本部を設置してはどうか。

答 対策本部を設置する考えはない。

問 学校給食費無償化の対象外となっている弁当持参の児童・生徒や、副籍児童・生徒に給食費相当分の実費支給をすべきと思うがどうか。

答 課題について精査していく。

問 都が実施する第2子の保育料無償化に合わせて、本区として独自に第1子の保育料を無償にすべきと思うが、予算規模と合わせて問う。

答 歳入への影響額は、年間で約7億円と見込んでいる。現時点で第1子の保育料無償化は考えていない。

※他の質問項目　修学旅行費の無償化　など

地震災害の備え

問 感震ブレーカーの普及のための独自支援策を強め、設置費用の補助対象を広めるべきだと思うがどうか。

答 今後の取り組みの方向性を都心東部直下地震による被害想定の検証の中で示していきたいと考えている。

問 通信機器のダメージは必ず起きるものとして想定すべきである。情報ルートの確保として防災ラジオの配布を改めて検討すべきと思うがどうか。

答 多くの情報伝達手段の確保に努めており、防災ラジオの各戸配布は考えていない。

※他の質問項目　室内転倒防止器具の普及　など

環境対策と自転車利用

問 区民の環境行動の推進として挙げられている高断熱住宅などの諸施策をさらに充実するべきと思うがどうか。

答 社会経済状況の変化や技術革新に即応しながら、効果的かつ効率的な施策となるよう見直しを進めていく。

問 三人乗り自転車等購入費助成事業について、助成金額の拡大や多子世帯に限定せず幼児1人からでも対象にすべきではないか。

答 今後も、必要に応じて事業の見直しを検討していく。

※他の質問項目　電動キックボードの安全対策　など

小菅・堀切の地域振興

問 西小菅小学校は学校プールを活用した水泳指導ができるよう、日よけの設置等を行い、夏休みにも水泳指導を実施し、それ以外は地域に一般開放してはどうか。

答 学校プールを活用した水泳指導を行う考えはない。従って、一般開放についても実施する考えはない。

問 小菅一丁目の住民らが保育所の整備を要望している。この地域に認可保育所を造るべきと思うがどうか。

答 不足している実態はないため、認可保育所を整備する予定はない。

問 （仮称）子ども未来プラザ小菅は、こやのエンジョイくらぶのプログラムが充実して継続できるよう、温水プールも含めた地域体育館機能を持たせた施設にしていくべきと思うがどうか。

こやのエンジョイくらぶの活動

答 区民にとって必要な施設や機能について検討を進めていく。

※他の質問項目　地域乗合タクシーさくら　など

無所属（※8）

利用しやすい庁舎の整備と誰一人取り残さない災害対策を

くらしのまるごと相談窓口の状況

問 5月8日に開設したくらしのまるごと相談窓口の主な相談内容について伺う。

答 介護サービス利用や相続などの相談のほか、生活困窮に関する相談が多く寄せられており、今後も庁内の関係部署が組織横断的に包括的な支援を推進していく。

※他の質問項目　アウトリーチ型支援のための取り組み　など

くらしのまるごと相談窓口

避難行動要支援者の対応

問 現在、本区では避難行動要支援者名簿を作成していると思うが、名簿を活用したこれまでの取り組み状況を伺う。

答 区では、平時から、本人同意の上で避難支援等関係者に提供を行っており、また、避難行動要支援者名簿を活用した支援の手引を作成するとともに、避難行動要支援者の支援体制の確立に向けて、取り組みを進めてきている。今後は、避難行動要支援者名簿を災害時の支援活動に生かしていくことに加え、避難行動要支援者の具体的な避難行動が確立できるよう、取り組みを推進していく。

※他の質問項目　避難先の確保　など

新庁舎の整備検討

問 今年度予定している「新庁舎における窓口サービスの向上、執務環境整備や文書・物品管理などの検討」はどのように進めていくのか伺う。

答 テーマごとに関係する部署の職員を構成員とする検討会を設け、お客様ニーズに応える窓口サービスの機能や設備・レイアウトに係る方針、これらの実現に向けた取り組み手順を取りまとめていく。

※他の質問項目　来庁者の動線への配慮　など

他の質問件名　ハードとソフトによる区全体のバリアフリーの推進